

国土を守るの 地域建設業の 挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより

全6回の2



松田真一氏

第一部では「東北復旧の現場と今後の防災・減災」と題して議論した。前半では、被災3県の代表が、復旧現場の様子と課題について発表した。

多くの車両や人員を投入し、釜石市や大槌町を中心に活動した状況を説明。沿岸部

また、かっぱをまねたユニフォームなヘルメットを着用し現場で作業する遠野かっぱ工事隊にも触れ、「遠野や被災

いる」と人手不足の現状を訴えたほか、公共事業の減少に伴い生産・運搬能力が低下した生コンクリートを例に挙げ、資機材の供給能力不足が価格高騰につながっていると説明した。

東北復旧現場と防災・減災を議論

東日本大震災で被災地の後方支援拠点として支援活動を展開した岩手県遠野市。同市にある松田重機工業の松田真一社長は、震災当時と一年以上経過した現地の写真を紹介しながら、松田社長が所属する県建設業協会遠野支部の活動を報告した。

地元建設企業に聞き取りし、建設資材の不足や高騰を懸念する切実な声を代弁した。

地元建設企業として、地域雇用を守る努力、地域防災の中心的な役割を果たす、行政機関や住民と街づくりの一員として参加することの3点を提言した。

地の元気のために活動している」と話した。



松田真一氏

現状は二極化傾向 と発生多発の不安定な状況



小野利廣氏

いかじ取りを迫られている」と警鐘を鳴らした。最後に松田氏は「仕事はたくさんあるが、地元企業として利益が出せるかどうか疑問だ」とし、「仕事があってもなくても地元企業が生き延びることができるとは一緒に考えていきたい」と呼び掛けた。

「福島再生の最大の課題は放射線への対応」。福島県建設業協会の小野利廣会長は、震災発生後の応急復旧、行方不明者の捜索、がれき処理、応急仮設住宅の建設など、自ら被災しながらも懸命に復旧

作業に携わった会員企業の取り組みを紹介した。その上で、東日本大震災の地震と津波、原発事故、風評被害の四重苦に苦しむ福島県の特長性を強調した。

原発被害の恐怖を、「放射性ストレス社会症候群」という清水修二福島大学元副学長の言葉で表現。協会としても校庭の表土除去から除染技術の実証、除染業務の講習会など積極的に取り組んでいるものの、除染で発生する廃棄物の処分方法すら決まっていないのが現状だ。

小野会長は「民心の安心なくして復興はありえない。そのためには放射線量基準値の見直し、放射線と健康に関する知識の拡大、県外避難者の帰還が必要だ」と国に早期の解決を求めた。(「地方建設記者の会」取材班)